

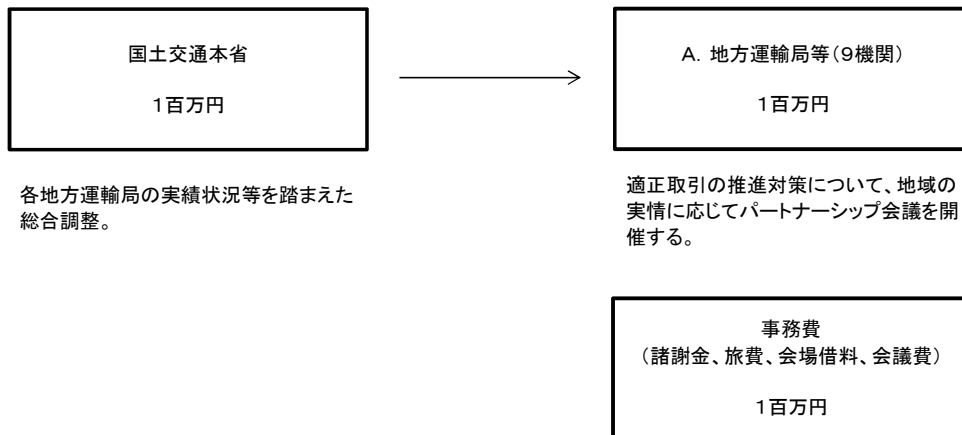
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		<b>担当部局</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	貨物課		<b>課長</b>	稜川 直也	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 35 自動車運送業の市場環境整備を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン トラック運送業における書面化推進ガイドライン				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独占禁止法及び下請法の違法行為の未然防止や燃料サーチャージの導入等を含め、適正取引の推進対策について、広く荷主、元請事業者、貨物自動車運送事業者等が協議していくため、トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議を中央及びブロック毎に設置する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	荷主とトラック運送事業者の間に安全を阻害するような不適正な取引の是正など荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全確保のためだけでなく、市場環境整備のためにも非常に重要であるため、本省及び各地方運輸局等において荷主やトラック事業者等のトラック輸送関係者による「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」を開催し、これら関係者における望ましいパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請が必要となるような不適正な取引の低減に取り組むこととする。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	7	5	5	7	10	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	7	5	5	7		
	執行額	3	2	1				
	執行率(%)	34.8%	42.6%	24.6%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	貨物自動車運送事業法第64条の荷主勧告のための荷主への安全協力要請の発出件数		成果実績	件	88	60	54	
			目標値	件	-	-	-	44
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	パートナーシップ会議開催回数		活動実績	回	25	25	19	-
			当初見込み	回	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位あたりのコスト=X/Y X=平成25年度執行額 Y=平成25年度会議開催回数		単位当たりコスト	円	103,865	89,112	68,540	-
			計算式	円/回	執行額/会議開催回数	執行額/会議開催回数	執行額/会議開催回数	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.2	1.2	安全性優良事業所表彰事業分を追加したため				
	職員旅費	1.2	1.2					
	委員等旅費	0.4	0.4					
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	4.0	6.8					
	計	6.8	9.7					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国内物流の6割を占めるトラック業界の適正取引を推進することは、貨物自動車運送偉業の健全な発達に寄与するとともに、公共の福祉の増進に繋がるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等精査した上で会場を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	これまでもパートナーシップ会議において関係者間で情報の交換等を通じた認識の共有を図ってきたところがあるが、トラック運送に関わる関係者の役割・責務の明確化を図り、関係者間の適切な関係を創設していくという観点から、パートナーシップ会議の機能を見直し、議論を深化させていくこととした。				
	改善の方向性	事業の実施に当たり、会議の開催の際には、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、引き続き効率的かつ効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的な改善	会議の確実な開催に努め、効果的に事業を遂行するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0290	平成24年	0298	平成25年	0347

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



各地方運輸局の実績状況等を踏まえた総合調整。

適正取引の推進対策について、地域の実情に応じてパートナーシップ会議を開催する。

事務費  
(諸謝金、旅費、会場借料、会議費)

1百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.九州運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.2			
その他	諸謝金	0.1			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

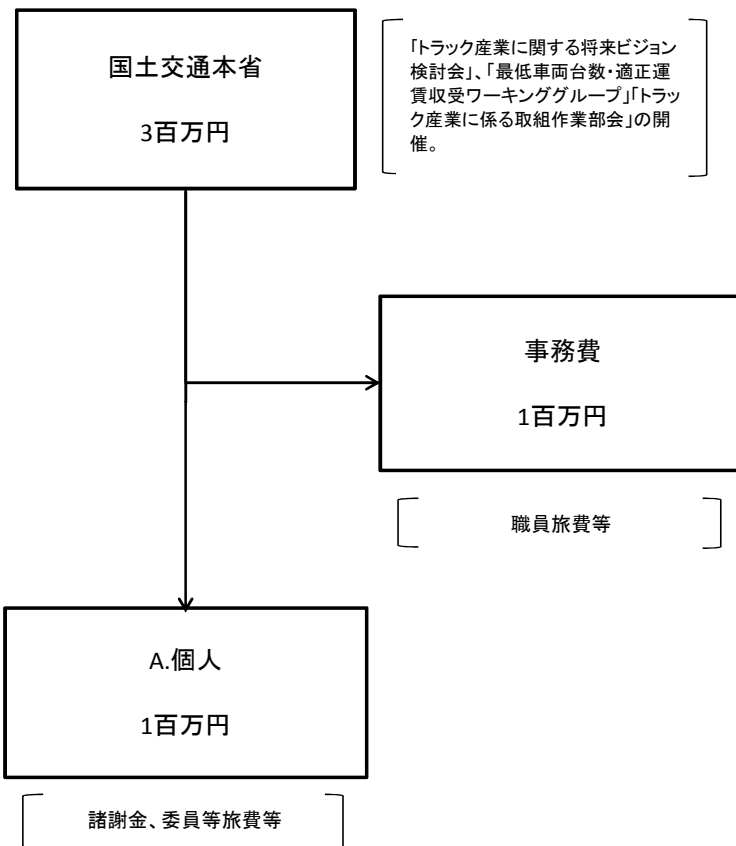
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	事務費	0.29	—	—
2	北陸信越運輸局	事務費	0.24	—	—
3	四国運輸局	事務費	0.14	—	—
4	中部運輸局	事務費	0.14	—	—
5	東北運輸局	事務費	0.13	—	—
6	中国運輸局	事務費	0.13	—	—
7	関東運輸局	事務費	0.11	—	—
8	北海道運輸局	事務費	0.07	—	—
9	近畿運輸局	事務費	0.05	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	トラック産業将来ビジョン策定等調査		担当部局庁	自動車局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～終了(予定)なし		担当課室	貨物課	課長 萩川 直也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理 (平成22年7月取りまとめ) 最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ報告書 (平成24年10月取りまとめ)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック産業は、産業活動や国民生活に不可欠な貨物の輸送サービスを提供する事業であり、国民生活の向上・社会経済の維持発展に欠かさない重要な社会的基盤である。我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するためトラック産業将来ビジョンを策定することとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するため「トラック産業に関する将来ビジョン検討会」を設置、開催。</li> <li>平成22年7月に取りまとめられた「トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理」を受け、最低保有車両台数のあり方及び適正運賃収受に向けた取組みについて、「最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ」を設置、開催。</li> <li>平成24年12月に「第5回トラック産業に係る将来ビジョンに関する検討会」での決定を受け、トラック業界の安全性、健全性を向上させるための検討課題として、「参入時基準の強化」、「多層構造の弊害の解消に向けた施策」等の各課題に対応する具体措置を抽出、検討し、その実施に向けて協議を行う作業部会を設置、開催。</li> <li>平成25年10月に事業者が行っている様々な取組、人材育成などの経営努力について意見を交換し、今後のトラック行政に反映するため、「トラック産業の将来展望に関する研究会」を設置、開催。</li> <li>平成26年3月に総合的な健全化対策とともに、トラック産業の活性化という観点から人材の確保等に向けての対策について議論するため「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」を設置、開催。</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	4	4	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	4	4	3	3	3	
執行額	1	2	2	-	-		
執行率(%)	35.0%	58.0%	69.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値
	成果実績	当該事業は、我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するため、当該検討会等において現在も種々の課題について継続して検討・整理を行ってきているところであり、現在も継続して行われていることから、定量的な成果目標・実績を示すことは困難であるが、当該検討会での議論を踏まえ、平成22年7月には「トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理」を取りまとめ、当該中間整理に基づいて設置された「最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ」での議論を踏まえ、平成24年10月には、当該ワーキンググループとしての報告書を取りまとめるなど、順次整理を行ってきているところである。					
		目標値					
達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」、「最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループ」、「トラック産業に係る取組作業部会」、「トラック産業に係る取組作業部会」、「トラック産業の将来展望に関する研究会」及び「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」の開催回数		2	4	4	-
		当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:平成25年度執行額 Y:平成25年度会議等開催回数		計算式	/	1/2	2/4	2/4
平成26年度(単位:百万円)内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.3	1.3				
	職員旅費	1.5	1.5				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	0.1	0.2				
計	3.1	3.1					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国内物流の6割を占めるトラック産業は、国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その将来ビジョンの策定のためには、関係者からなる検討会にて議論・調査を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	検討会の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出しているところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	定量的な成果目標を示すことは困難であるが、検討会の中間整理を行っているほか、中間整理に基づいて当該検討会の下に設置されたワーキンググループにおいても報告書を取りまとめたところ。現在、作業部会の議論を踏まえ、順次施策を実施しているところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	当該会議の開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めているところ。今後も引き続き超すと縮減に努めることとする。				
	改善の方向性	計画的な会議開催に努め、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	計画的な会議開催により、執行率の改善が見られる。今後も引き続き、会議を計画的に開催し、これを確実に開催することで、効果的に事業を遂行すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、会議を計画的に開催し、これを確実に開催することにより、効果的に事業を遂行する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	291	平成24年	299	平成25年	348

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.個人A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸謝金	0.03			
その他	委員等旅費	0.06			
計		0.09	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.09	—	—
2	個人B	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.09	—	—
3	個人C	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.08	—	—
4	個人D	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.06	—	—
5	個人E	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.06	—	—
6	個人F	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.05	—	—
7	個人G	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.04	—	—
8	個人H	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.04	—	—
9	個人I	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.04	—	—
10	個人J	「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」等会議出席に係る諸謝金等	0.03	—	—